

ごあいさつ

皆様には、平素より東和銀行をお引き立ていただきまして、誠にありがとうございます。

本年も、当行に対するご理解を一層深めていただくために、ディスクロージャー誌「東和銀行レポート平成28年3月期」を作成いたしました。本誌では、平成27年度の業績を中心として、できるだけ詳しく紹介させていただいておりますので、ご参考にしていただければ幸いです。

平成27年度のわが国経済は、中国などの新興国経済の景気減速や原油価格下落の影響などから、輸出・生産面に鈍さが見られたものの、緩やかな回復基調を続けました。その中で、日本銀行は、平成28年1月29日、2%の物価安定の目標を早期に実現するために、「マイナス金利付き量的・質的金融緩和」の導入を決定しました。

このような経済状況のもと当行は、平成27年4月から平成30年3月までの3年間を計画期間とする経営強化計画「プランフェニックスⅣ」に基づき、「靴底を減らす活動」「雨でも傘をさし続ける銀行」「謙虚さのDNAを忘れない銀行」をモットーとして、お客様の「売上増加」「経営課題の解決」に向けて、お客様の本業支援、経営改善・事業再生支援に全役職員が全力で取り組んでまいりました。

お客様の本業支援では、販路拡大や商品の紹介等のビジネスマッチングや群馬大学や前橋工科大学との共同研究支援、関東経済産業局・中小企業基盤整備機構などと連携したものづくり補助金など各種補助金申請アシスト、大手企業との技術連携紹介、大手食品系・大手工業系バイヤーとの個別商談会、大手企業を退職した専門知識のある人材をお客様に紹介する「新現役交流会」の開催、海外進出支援などお客様の売上増加や経営課題の解決に繋がる提案活動に取り組んでまいりました。

また、お客様のビジネス機会を創出するため、平成26年12月に筑波銀行、栃木銀行と締結した北関東3行広域連携協定に基づき、積極的に共同商談会を開催するとともに、北関東産官学研究会の産産コーディネーターとして中小企業支援で活躍された実務経験者の採用や「群馬県事業引継ぎ支援センター」「群馬県プロフェッショナル人材戦略拠点」に当行行員を派遣するなど、事業性評価力の向上とお客様の本業支援態勢の整備・拡充を図ってまいりました。

経営改善支援では、企業支援室を中心に、取引先企業に対して経営改善計画策定等の支援や助言を行うなど、コンサルティング機能の発揮に努めるとともに、経営改善支援の実効性を高めるため、中小企業再生支援協議会、地域経済活性化支援機構など外部専門機関の知見やサポート機能の活用を積極的に行ってまいりました。

当行は、従来より女性行員の役員・支店長を含む役員者への登用に積極的に取り組んでまいりましたが、当行のビジネスモデルを支える態勢を更に強化するため、従業員の活躍フィールドの拡大に取り組

んでおり、育児休業制度の拡充や子育て休暇の新設など、仕事と子育ての両立支援に取り組むとともに、女性役付者・役席者比率と女性採用比率の上昇を目標とする女性の活躍推進における行動計画を策定し、多様な人材が活躍できるよう今まで以上に働きやすい環境の整備に努めております。

また、業務遂行に対する監査、監督を強化するためにコーポレートガバナンス・コードの趣旨に基づき、複数名の独立社外取締役による意思決定のプロセスの透明性確保や外部評価委員会における経営施策の適切性の評価など、責任ある経営体制の確立に努めてまいりました。

その結果、平成28年3月末の預金残高は、前年同期比385億円増加の1兆8,643億円、貸出金残高は、同251億円増加の1兆3,558億円、事業性貸出先数は、取引先紹介運動の効果もあり、約2,000社の新規事業所先を開拓したことから、同821先増加の14,393先となりました。

また、平成27年度の収益状況につきましては、中小企業向け貸出を中心とした貸出金残高の増加などからコア業務純益は97億円、経常利益105億円、当期純利益81億円を計上することができました。

群馬県と埼玉県の2つの無尽会社を起源としている当行は、平成29年6月に創立100周年を迎えます。お客様の本業支援を中心としたビジネスモデルの持続可能性を更に高めるために、今後も「謙虚さのDNA」を肝に銘じ、お客様の支援体制の強化と事業性評価力の向上に取り組むとともに、自治体・地元大学との支援ネットワークの拡充、女性行員の活躍促進や専門人材の育成・強化を図り、お客様との強固なリレーションの構築と経営基盤の強化に努めてまいりますので、引き続き変わらぬご支援ご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。



平成28年7月

株式会社 東和銀行
代表取締役頭取

吉永國光